

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境管理推進費

事業名 **新** 生態系保全市町村支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境企画課 生物多様性係 電話番号：058-272-1111 (内 2701)

E-mail: c11265@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 28,400 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	28,400	0	0	0	0	0	28,400	0	0
決定額	28,400	0	0	0	0	0	28,400	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内には、生態系、人の生命若しくは身体、農作物や家屋に被害を及ぼす特定外来生物が多数生息している。これらの特定外来生物の防除を推進するためには、市町村と地域住民が一体となり協力して取り組むことが有効である。生態系保全事業として、特定外来生物の防除などに取り組む市町村を支援する。

(2) 事業内容

○特定外来生物の防除など、生態系保全に取り組む市町村に対し支援

【実施主体】市町村

【補助率】事業費の 10/10 (上限：5,000 千円、下限：1,000 千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

「生物多様性ぎふ戦略」では、外来生物の影響を最小化する対策を講じることが目標としているため県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	28,350	生態系保全に関する取り組みに係る経費に対する助成
旅費	50	業務旅費
合計	28,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

生物多様性ぎふ戦略

(2) 後年度の財政負担

清流の国ぎふ森林環境基金事業における5ヶ年計画に基づき、令和3年度まで実施。その後は事業の達成状況や効果等を第三者の意見を踏まえて検証し、以降の対応や方針を決定。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	生態系保全市町村支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）地域の生態系に生ずる問題に対し、地域住民と一体となって取り組むことが期待されることから、地域の事情に精通した市町村の支援を実施する。
補助事業の概要	（目的）地域の生態系を復活・保全する （内容）市町村が行う特定外来生物の防除等による生態系保全の取組みを推進する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） 補助率 10/10（上限 5,000 千円、下限 1,000 千円）
補助効果	地域生態系の保全が図られる。
終期の設定	終期令和 3 年度 （理由）清流の国ぎふ森林環境基金事業の終期

（事業目標）

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
生態系を保全等に取り組む市町村を支援し、地域生態系の保全を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① 地域生態系の保全に取り組む市町村数	—	7	7

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	千円	(要求額) 28,400 千円
指標①目標	市町村	市町村	市町村	市町村	7 市町村
指標①実績	市町村	市町村	市町村	市町村	(推計値) 7 市町村
指標①達成率	%	%	%	%	(推計値) 100%

（前年度の成果）

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 —

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い
(評価) 特定外来生物の防除を推進するためには、市町村と地域住民が一体となり協力して取り組むこと必要である。 ○
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある
(評価)

(事業の見直し検討)

清流の国ぎふ森林環境基金事業の5ヶ年計画に基づき、令和3年度まで実施予定。 その後は事業の達成度や効果等を第三者の意見を踏まえ検証し、事業の見直しを検討する。
--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続 ・削減・統合・廃止 (理由) 環境保全や地球温暖化防止、生物多様性など県民の関心が高まっており、様々な課題に対する支援が必要である。 「清流の国ぎふ」森林環境基金事業の5ヶ年計画に基づき、事業を継続する。
--